

※一契約で隣接するひとまとまりの土地が複数あり、共に要届出面積以上の場合、届出書を別様としてください。
 【例】都市計画区域外で1契約においてひとまとまりの土地AとBが、各10,000㎡以上のとき → 2つの届出が必要

別記様式第三

土地売買等届出書

※番号は、記入上の留意事項の番号に対応しています。

〇〇年〇月〇日

1 北海道知事様

権利取得者(譲受人)

1-(1)~(3)

住所 〒060-8588 北海道札幌市中央区北3西6

氏名 ○〇株式会社 代表取締役 北海 太郎 ※押印不要

(担当者) 総務課 札幌 次郎 ※代理人の場合は(代理人)と表示し
 住所、氏名、連絡先の電話番号等を記載してください。

電話 011-231-4111

1-(4)

1	不動産業
2	建設業
3	金融保険業
4	製造業
5	商業
6	運輸業
7	その他

国土利用計画法第23条第1項の規定に基づき、土地に関する**所有権**(地上権・賃借権・その他)の**移転**(設定)をする契約の締結について下記のとおり届け出ます。

2

契約の相手方等に関する事項	契約の相手方(譲渡人)の住所	氏名	契約締結年月日
	東京都千代田区〇〇町1-4	東京 三郎	年 月 日 2 7 0 8 0 1

3

土地に関する事項	番	所	在	地	目	面	積	
	登記簿	町又は字	地番	住居表示	登記簿	現況	登記簿(㎡)	実測(㎡)
	1	〇〇町字△△△	123	〇〇町〇丁目〇	宅地	宅地	2,000	2,000
2	〇〇町字△△△	124	〇〇町〇丁目〇	宅地	その他	9,000	9,000	
3	※公有地や農地法第3条の許可受ける農地など適用除外以外の届出対象地について記載してください。						11,000	11,000

3

利用の現況	利用の現況	3-(5) 届出に係る権利以外の権利		3-(6) 所有権以外の権利		
		所有権	所有権以外の権利			
	所有者の住所	所有者の氏名	種別	内容	権利者の住所	権利者の氏名
1	事務所		賃借権	期間20年(残存15年)堅固地代70,000円/月	〇〇市〇〇町△丁目△	大阪 四郎
2	駐車場		なし			
3						

4

土地に存する工事	番	種類	概要	移転又は設定に係る権利				移転又は設定に係る権利以外の権利				※(北海道用欄)
	種別	内容	所有者の住所	所有者の氏名	種別	内容	権利者の住所	権利者の氏名				
	1	事務所	RC造3F	所有権								
2	なし											
3												

5

移転又は設定に関する事項	番号	移転又は設定の態様	地上権又は賃借権の場合				特記事項
	5-(1)	売買	存続期間	残存期間	堅固・非堅固の別	地代(年額・円)	
	1	売買					
2	"						
3							

6

対価の額等に関する事項	土地に関する対価の額等				工作物等に関する対価の額等			
	地目(現況)	面積(㎡)	単価(円/㎡)	対価の額(円)	種類	対価の額(円)		
	1 宅地	2000000	10500	21,000,000	事務所	86000000		
2 その他	9000000	10500	94,500,000					
3			115,500,000					
実測	有・無	合計(a)	平均((b)÷(a))	合計(b)	合計			
		11000000	10500	115500000	86000000			

7

土地利用目的等に関する事項	用途等	※地目毎の単価の内訳がわからないときは、計欄のみ記載してください。				利用の現況の変更有・無
	7-(1)	現況利用(事務所、駐車場)				
	利用目的に係る土地の所在	7-(2)	〇〇町字△△△	利用目的に係る土地の面積	7-(3)	
利用計画の概要	人工面率	7-(4)-7	%	計画人口	7-(4)-1	人
	その他	7-(4)-5				

8 その他参考となるべき事項 ※建物と土地の一括契約等のため、内訳がわからない場合、「土地の対価額に建物分も含む」と記載してください。

※(市町村使用欄)
 ※一団の土地のときは既取得や取得予定を含めた全体面積の計を、また公有地や農地法第3条の許可を受けることを要する土地など適用除外を一部に含むときも、全体面積の計を記入してください。